

証券コード 2929  
平成29年10月4日

株 主 各 位

京都市西京区御陵大原1番地49  
株式会社ファーマフーズ  
代表取締役社長 金 武 祐

## 第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年10月25日（水曜日）午前10時  
2. 場 所 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13  
メルパルク京都 6階 会議室C  
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

### 3. 株主総会の目的事項 報告事項

- 第20期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第20期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）計算書類報告の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき添付書類のうち、次に掲げる事項は、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pharmafoods.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pharmafoods.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

## 事業報告

(平成28年8月1日から  
平成29年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融緩和政策の継続を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、米国の政策転換の影響などにより先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ (Pharma Foods)」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。当連結会計年度においては、当社グループが平成28年11月1日付で子会社化した株式会社フューチャーラボ(平成28年12月31日付で株式みなし取得)の業績連結を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,722百万円(前期3,460百万円、前期比36.5%増)、営業利益は89百万円(前期は営業損失46百万円、前期比135百万円増)となり、前期と比較して大幅な増収増益となりました。

また、経常利益は143百万円(前期24百万円、前期比489.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は101百万円(前期25百万円、前期比291.2%増)となりました。

通信販売事業において積極的な投資を上期に集中して行い、費用が先行発生しておりましたが、着実に収益化が進展し、通期業績が大幅に改善いたしました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

##### <機能性素材事業>

「機能性素材事業」では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当連結会計年度において、当社の主力素材である「GABA(ギャバ)」の拡販に注力してまいりました。国内市場では、引き続き「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めております。江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレート

GABA」、日本ハム株式会社「Healthy Kitchenグリーンラベル減塩コースハム、減塩ハーフベーコン」等、多くの食品メーカーより、「GABA」を配合した機能性表示食品が販売されております。「ストレス」「疲労感」「血圧」及び「睡眠」に関する「GABA」配合商品の機能性表示届出数が大幅に増加し、受理件数は全機能性素材中、第2位となっており、国内での売上が好調に推移しました。

「GABA」の海外展開では、中国、北米等を中心に営業展開を行い、中国では、前期より複数のグローバルメーカーに当社の「GABA」が採用されております。一方、北米では、「ストレス」及び「睡眠」サプリメントに当社の「GABA」が採用されており、好調に推移しております。

卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」については、同素材が配合されたロート製薬株式会社「セノビック」、オハヨー乳業株式会社「セノビックヨーグルト」などが販売されており、売上が伸長しております。

この他、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボプロン」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA（アイハ）」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II（ハス・ツー）」、卵白由来筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等を引き続き販売しております。

また、卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP（Hair Growth Peptide）」を配合したサプリメント「ビハツネス」が株式会社シャルレより販売されており、育毛用の新素材として注目を集めております。更に、新規機能性素材「モリング」について研究開発を進めており、今後、新規素材の売上拡大に向けて開発、営業の両面から積極的に展開してまいります。一方、葉酸を高含有した「葉酸たまご」については、低調に推移いたしました。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、及び流通業者等に積極的に営業展開を行っております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は1,236百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益283百万円（前期比6.3%減）となりました。

#### <通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）及び化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド）ブランド）の販売を行っております。当連結会計年度より、当セグメントに株式会社フューチャーラボの業績連結を行っております。

当連結会計年度において、ラジオ、テレビ、WEB及び紙媒体等で、引き続き積極的な広告展開を行ってまいりました。また、コールセンター業務を行う株式会社ファーマフーズコミュニケーションを通じて、新規及び既存顧客へのサービス向上に取り組み、顧客の定着化が促進されております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」及び美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が伸長しており、収益化が着実に進展しております。

株式会社フューチャーラボでは、テレビ通販番組等を通じて、化粧品の販売を行っております。効率を重視した拡販展開と、フューチャーラボ既存顧客に加え、「タマゴ基地」及び「SOGNANDO」顧客への拡販等を行い、収益化が進展いたしました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は3,442百万円（前期比66.6%増）、将来の成長を見据え広告宣伝費を1,774百万円投資したこと、全社共通費用の約7割を配賦したことにより、セグメント損益は133百万円の損失（前期は227百万円の損失）となりました。

#### <バイオメディカル事業>

「バイオメディカル事業」では、創薬事業、医薬品・診断薬開発のための抗体受託作製事業、及び分析・効能評価試験を行うLSI（Life Science Information）事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAGene（アラジン・Avian Lead Antibody GENE）」を用いて新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」、「関節リウマチプロジェクト（標的分子：PAD4）」、及び新規ペプチド医薬を創製する「骨形成プロジェクト」に引き続き注力してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」に関しては、平成27年末、国立がん研究センターと共同研究契約を締結し、疾患モデル動物に対する有効性確認試験を行ってまいりました。現在、同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を、順次行なっております。

全てのプロジェクトにおいて、公的研究機関と共同研究を推進しつつ、国内外の複数の製薬企業と提携交渉を継続しております。

当連結会計年度では、抗体受託作製業務及びLSI事業の収入等により、売上高は43百万円（前期比22.1%減）、研究開発費の計上等により、セグメント損益は60百万円の損失（前期は121百万円の損失）となりました。

## セグメント別売上高

| 区 分                 | 第19期<br>(平成28年度7月期) |        | 第20期<br>(平成29年度7月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |        |
|---------------------|---------------------|--------|----------------------------------|--------|----------|--------|
|                     | 金 額                 | 構 成 比  | 金 額                              | 構 成 比  | 金 額      | 増 減 率  |
| 機 能 性 素 材 事 業       | 1,338百万円            | 38.7%  | 1,236百万円                         | 26.2%  | △102百万円  | △7.7%  |
| 通 信 販 売 事 業         | 2,066百万円            | 59.7%  | 3,442百万円                         | 72.9%  | 1,376百万円 | 66.6%  |
| バ イ オ メ デ ィ カ ル 事 業 | 55百万円               | 1.6%   | 43百万円                            | 0.9%   | △12百万円   | △22.1% |
| 合 計                 | 3,460百万円            | 100.0% | 4,722百万円                         | 100.0% | 1,261百万円 | 36.5%  |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資はありません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,300百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第17期<br>(平成26年7月期) | 第18期<br>(平成27年7月期) | 第19期<br>(平成28年7月期) | 第20期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年7月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | —                  | —                  | 3,460,766          | 4,722,596                       |
| 経 常 利 益 (千円)         | —                  | —                  | 24,413             | 143,857                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | —                  | —                  | 25,896             | 101,310                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | —                  | —                  | 0.89               | 3.49                            |
| 総 資 産 (千円)           | —                  | —                  | 4,472,607          | 5,843,875                       |
| 純 資 産 (千円)           | —                  | —                  | 3,496,779          | 3,592,486                       |
| 1株当たり純資産額 (円)        | —                  | —                  | 119.96             | 123.21                          |

- (注) 1. 第19期連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第17期<br>(平成26年7月期) | 第18期<br>(平成27年7月期) | 第19期<br>(平成28年7月期) | 第20期<br>(当事業年度)<br>(平成29年7月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 1,614,558          | 2,165,708          | 3,465,178          | 4,213,770                     |
| 経 常 利 益 (△ 損 失) (千円) | 11,768             | △290,058           | 21,693             | 18,046                        |
| 当期純利益 (△ 損 失) (千円)   | 8,831              | △187,887           | △38,065            | 75,205                        |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) (円) | 0.34               | △6.49              | △1.31              | 2.59                          |
| 総 資 産 (千円)           | 3,934,295          | 3,738,604          | 4,359,681          | 5,506,116                     |
| 純 資 産 (千円)           | 3,691,064          | 3,452,758          | 3,409,214          | 3,463,021                     |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 127.54             | 118.63             | 117.04             | 118.99                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 (△損失) は、期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益(△損失)及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|--------------------------|-----------|----------|--------------|
| 株式会社ファーマフーズ<br>コミュニケーション | 10,000千円  | 75%      | コールセンター事業    |
| 株式会社フューチャーラボ             | 100,000千円 | 100%     | 化粧品及び美容雑貨の販売 |

(注) 平成28年11月1日付で株式会社フューチャーラボを連結子会社化いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは人々の健康に貢献することを経営の基本方針としております。近年、健康維持・増進に対する関心の高まりにより、市場が拡大しておりますが、新規企業の参入や技術開発のスピードアップにより、競争の激化が進んでいます。このような中、当社グループは対処すべき課題として以下の事項に取り組んでまいります。

#### 1. 事業展開について

##### ①機能性素材事業

機能性素材事業では、機能性表示の対象である「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。国内市場では、大手メーカーや流通ルート等への営業展開を積極的に行い、販路の開拓を進めてまいります。海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。

開発面では、既存素材の深耕、新規素材の開発に注力してまいります。既存素材では「GABA」による睡眠、筋肥大等の新たなコンセプトを創造し、新製品の開発を進めます。新規素材では、卵黄由来の新規育毛活性ペプチド「HGP」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II」、酵母由来の美白素材「セレプロン」、脂質代謝改善素材「モリンガ」等の開発を進めており、これらを主力素材へ育成するとともに次世代へ向けた製品開発を進めてまいります。

## ②通信販売事業

通信販売事業では、更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」「珠肌のうみつ」等の広告展開を拡大することで、新規顧客獲得を進めてまいります。また、コールセンター業務を担う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を拡充し、顧客との関係性を高め、顧客単価の上昇へ繋げてまいります。新規顧客獲得と既存顧客の育成をバランスよく行うことで、規模の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

## ③バイオメディカル事業

バイオメディカル事業では、「悪性腫瘍プロジェクト」「関節リウマチプロジェクト」及び「骨形成プロジェクト」について、公的研究機関等との共同研究を推進し、医薬品開発を進めてまいります。ヒト組織における標的分子の発現解析、ニフトリ由来ヒト化抗体を用いた評価試験等を行い、当社の抗体医薬候補の価値をより高めつつ、製薬企業との共同開発契約の締結を目指してまいります。

## 2. 組織体制について

年齢、性別、国籍等にとらわれることなく、意欲、実力を重視した評価、育成を行い、強固な組織体制の構築を目指します。また優秀な人材、グローバルな人材の積極的な採用を進めてまいります。

## 3. 企業規模の拡大について

当社グループのみでの事業拡大に加え、更なる企業規模の拡大を目指し、M&Aに積極的に取り組んでまいります。

## 4. 収益力の向上、財務基盤の維持

機能性素材事業では、収益性の高いアイテムへの比重を高め、全体の利益率を向上させます。通信販売事業では、規模の拡大に伴うスケールメリットを発揮し、利益率の向上に繋げてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を行い、安定した財務基盤を維持しながら投資判断を行ってまいります。



#### (5) 主要な事業内容 (平成29年7月31日現在)

当社グループは、機能性食品素材の生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、主な製品及び事業内容は以下のとおりであります。

| 事業区分                  | 事業内容  |
|-----------------------|---|
| 機能性素材事業<br>(B to B事業) | 「GABA (ギャバ)」「ボーンペップ」「葉酸たまご」「鶏卵抗体 (オボプロン)」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。   |
| 通信販売事業<br>(B to C事業)  | 自社製品のサプリメント「タマゴサミン」、化粧品「珠肌のうみつ」、株式会社フューチャーラボの化粧品「デルマQⅡマイルドピーリングゲル」等の各製品を、テレビ、ラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。 |
| バイオメディカル事業            | 創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための「抗体受託作製事業」及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行う「LSI (Life Science Information) 事業」を行っております。 |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

## (6) 主要な営業所 (平成29年7月31日現在)

### ① 当社

|   |   |                 |
|---|---|-----------------|
| 本 | 店 | 京都市西京区御陵大原1番地49 |
|---|---|-----------------|

### ② 子会社

|                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 株式会社ファーマフーズ<br>コミュニケーション | 福岡市中央区渡辺通2丁目4番8号 |
| 株式会社フューチャーラボ             | 東京都港区赤坂8丁目5番32号  |
| 株式会社メディアラボ               | 東京都港区赤坂8丁目5番32号  |

## (7) 従業員の状況 (平成29年7月31日現在)

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 101名 (14名) | 37名増 (1名減)  | 39.6歳 | 4.1年   |

(注) 上記従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

従業員数が前連結会計年度末に比べて37名増加しましたのは、平成28年11月1日付で株式会社フューチャーラボを連結子会社化したためであります。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成29年7月31日現在)

| 借入先        | 借入額         |
|------------|-------------|
| 株式会社京都銀行   | 1,380,000千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 84,997千円    |
| 京都中央信用金庫   | 50,000千円    |
| 株式会社滋賀銀行   | 36,060千円    |
| 株式会社三井住友銀行 | 33,352千円    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年7月31日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 68,800,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 29,034,200株 |
| (3) 株主数        | 11,045名     |
| (4) 大株主（上位11名） |             |

| 株主名       | 持株数        | 持株比率   |
|-----------|------------|--------|
| 金 武祚      | 3,632,600株 | 12.51% |
| 江崎グリコ株式会社 | 732,000株   | 2.52%  |
| 益田 和二行    | 712,600株   | 2.45%  |
| 株式会社SBI証券 | 687,500株   | 2.36%  |
| 鈴木 千尋     | 670,100株   | 2.30%  |
| 金 英一      | 670,000株   | 2.30%  |
| キム ミレイ    | 667,000株   | 2.29%  |
| 金 湧淑      | 507,800株   | 1.74%  |
| 松井証券株式会社  | 495,900株   | 1.70%  |
| 三菱商事株式会社  | 400,000株   | 1.37%  |
| ロート製薬株式会社 | 400,000株   | 1.37%  |

(注) 自己株式は所有していません。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成29年7月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年7月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況  |
|----------|-----------|---|
| 代表取締役社長  | 金 武 祚     | 生産管理部担当兼開発部担当   |
| 常務取締役    | 益 田 和 二 行 | 通販事業部担当<br>ベナート株式会社代表取締役副社長<br>株式会社ファーマフーズコミュニケーション代表取締役専務<br>株式会社フューチャーラボ代表取締役 |
| 常務取締役    | 堀 江 典 子   | 営業部担当<br>シーエイエフ株式会社取締役  |
| 取締役      | 青 笹 正 義   | 総務部部长<br>株式会社ファーマフーズコミュニケーション取締役  |
| 取締役      | 佐 村 信 哉   | 株式会社SSプランニング代表取締役社長   |
| 常勤監査役    | 伊 井 野 貴 史 |   |
| 監査役      | 津 田 盛 也   |   |
| 監査役      | 辻 本 真 也   | 税理士   |
| 監査役      | 八 田 信 男   | I D E C株式会社社外取締役  |

- (注) 1. 取締役 佐村信哉氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 津田盛也氏、監査役 辻本真也氏及び監査役 八田信男氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 辻本真也氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は、監査役 辻本真也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 平成28年10月26日開催の第19期定時株主総会において、青笹正義氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。  
 6. 当事業年度中に以下の取締役の担当等の異動がありました。

| 氏名        | 新  | 旧  | 異動年月日       |
|-----------|--|--|-------------|
| 益 田 和 二 行 | 常務取締役<br>兼 通販事業部担当                         | 常務取締役<br>兼 通販事業部担当<br>兼 経営企画部担当<br>兼 総務部担当 | 平成28年12月16日 |
| 金 武 祚     | 生産管理部担当兼開発部担当                              | 生産管理部担当兼開発部担当<br>兼 バイオメディカル部担当             | 平成29年4月1日   |
| 青 笹 正 義   | 取締役<br>兼 経営企画担当<br>兼 総務部担当<br>兼 バイオメディカル担当 | 取締役<br>兼 経営企画担当<br>兼 総務部担当                 | 平成29年4月1日   |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

## (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額                   |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名) | 75,402千円<br>(3,300千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 8,504千円<br>(1,800千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9名<br>(4名) | 83,907千円<br>(5,100千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役佐村信哉氏は、株式会社SSプランニングの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役八田信男氏は、I D E C株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|          | 主な活動状況   |
|----------|--|
| 取締役 佐村信哉 | <p>イ. 取締役会への出席状況<br/>当事業年度に開催された取締役会23回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会における発言状況<br/>主に通信販売事業に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。</p>   |
| 監査役 津田盛也 | <p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況<br/>当事業年度に開催された取締役会23回のうち19回、また、監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況<br/>主に食品衛生学の専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p>            |
| 監査役 辻本真也 | <p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況<br/>当事業年度に開催された取締役会23回のうち19回、また、監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況<br/>主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p> |
| 監査役 八田信男 | <p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況<br/>当事業年度に開催された取締役会23回のうち18回、及び監査役会13回のうち12回に出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況<br/>主に経営に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会においても同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>             |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

海南監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### 内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下の内部統制システム基本方針に則り、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性確保に努める。

#### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
- ・ コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
- ・ 社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査する。
- ・ 内部監査部門である経営企画部は、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。
- ・ 取締役会は、取締役会等重要な会議を通して各取締役の職務執行を監督し、監査役は取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する。
- ・ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を確保する。
- ・ 反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努める。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程により適切に作成・保存する。
- ・ 取締役、監査役より閲覧の請求があれば、管理担当部署を通じてこれに応じる。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 社内規程により職務権限等を規定し、損失の危機の管理に努める。
- ・ 研究開発に関わる危機の管理については、安全委員会等を設置し、危機の管理に努める。

**④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・ 定時取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・ 取締役及び各部署長が出席し、毎週1回幹部会を開催し、業務執行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認や相互牽制を図る。

**⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ・ 当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
- ・ コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
- ・ 内部監査部門である経営企画室は、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。

**⑥会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・ 当社の内部統制に関する体制は、子会社も含めたグループ全体を対象とする。
- ・ 当社は子会社の経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の業績向上に寄与するように「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき子会社に対し報告を求め、損失の危険の管理及び子会社の取締役等の職務執行について、適法性と効率性の管理を行う。
- ・ 子会社の業績、経営計画の進捗状況、業務の執行状況について定期的に報告を求めるとともに、当該子会社において重要な事象が発生した場合には適宜報告を求め、協議を行う。

**⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・ 取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことができる。なお、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役の同意を得て行い、取締役からの独立性を確保する。
- ・ 取締役は当該使用人が監査役の指揮命令に従う旨を他の使用人に周知徹底するとともに、当該使用人が監査役の職務を補助するために必要な時間を確保する。

**⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、速やかにこれを監査役に報告する。

- ・ 監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、報告を受ける。
  - ・ 会社は、監査役が取締役、使用人と常時情報交換を行う体制を整える。
- ⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役へ報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わないものとする。
- ⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- ⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査人、監査法人等との緊密な連携及び情報交換を推進するため意見交換会を定期的開催する。
  - ・ 監査役は、監査役相互の連携を図るため、毎月1回以上の監査役会を開催する。
- ⑫財務報告の適正性を確保するための体制
- ・ 財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - ・ 財務報告に関して重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別、分析し、財務報告への虚偽記載を防ぐため、財務報告に係る業務についてその手順等を整備し、リスクの低減に努める。
  - ・ 内部統制担当者は、内部統制の不備に関する重要な事実等が発見された場合、遅滞なく、取締役会に報告する。また、併せて監査役へ報告する。
  - ・ 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制に対して監査を行い、その有効性について評価し、是正、改善の必要があるときは、遅滞なく社長に報告し、同時に監査役へ報告する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

- ①「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。また、内部統制監査によるモニタリングを通じ、法令義務違反が発生した場合または発生する恐れのある場合は厳格な調査を行い、客観的な事実

関係を見極め、適切な処理方法を選択するとともに、再発防止を図っております。

- ②取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」等の社内規程に定めるところにより適正に保存し、管理しております。
- ③月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。  
また、各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を「職務分掌規程」、「職務権限規程」により明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図っております。
- ④監査役、会計監査人及び内部監査部門は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。
- ⑤財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規程を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。

万一、当社株式の大量買付を企図する者が出現した場合には、社外の専門家を交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行います。

そして、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、その上で適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の向上に繋がるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主の皆様への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>4,367,279</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,085,672</b> |
| 現金及び預金               | 2,861,102        | 支払手形及び買掛金              | 139,285          |
| 受取手形及び売掛金            | 593,293          | 短期借入金                  | 50,000           |
| 商品及び製品               | 564,792          | 1年内返済予定の長期借入金          | 446,716          |
| 仕掛品                  | 4,093            | 賞与引当金                  | 8,369            |
| 原材料及び貯蔵品             | 35,210           | その他の                   | 441,300          |
| その他                  | 308,786          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,165,716</b> |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,476,595</b> | 長期借入金                  | 1,087,693        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>718,322</b>   | 退職給付に係る負債              | 37,002           |
| 建物及び構築物              | 269,391          | その他の                   | 41,021           |
| 機械装置及び運搬具            | 3,127            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,251,389</b> |
| 工具、器具及び備品            | 45,720           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                  |
| 土地                   | 387,863          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,559,144</b> |
| リース資産                | 6,819            | 資本金                    | 2,031,278        |
| 建設仮勘定                | 5,400            | 資本剰余金                  | 1,881,982        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>285,384</b>   | 利益剰余金                  | △354,117         |
| のれん                  | 241,678          | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>18,247</b>    |
| その他                  | 43,705           | その他有価証券評価差額金           | 15,513           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>472,889</b>   | 為替換算調整勘定               | 2,733            |
| 投資有価証券               | 39,752           | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>8,217</b>     |
| 関係会社長期貸付金            | 129,950          | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>6,877</b>     |
| その他                  | 303,386          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,592,486</b> |
| 貸倒引当金                | △200             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,843,875</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>5,843,875</b> |                        |                  |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年 8月1日から  
平成29年 7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額    |           |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 4,722,596 |
| 売 上 原 価                       |        | 1,006,208 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 3,716,388 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 3,626,951 |
| 営 業 利 益                       |        | 89,436    |
| 営 業 外 収 益                     |        |           |
| 受 取 利 息                       | 8,706  |           |
| 受 取 配 当 金                     | 500    |           |
| 為 替 差 益                       | 1,549  |           |
| 補 助 金 収 入                     | 31,094 |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 7,173  |           |
| そ の 他                         | 21,337 | 70,361    |
| 営 業 外 費 用                     |        |           |
| 支 払 利 息                       | 5,397  |           |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損               | 4,380  |           |
| 解 約 違 約 金                     | 4,629  |           |
| そ の 他                         | 1,534  | 15,941    |
| 経 常 利 益                       |        | 143,857   |
| 特 別 利 益                       |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               | 2,805  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 21,190 | 23,995    |
| 特 別 損 失                       |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損             | 15,574 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 28,405 | 43,980    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 123,871   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |        | 18,582    |
| 当 期 純 利 益                     |        | 105,288   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 3,978     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 101,310   |

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から  
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |           |           |             |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                                   | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                         | 2,031,278 | 1,881,982 | △455,427  | 3,457,833   |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |           |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                   |           |           | 101,310   | 101,310     |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の変動額<br>(純額) |           |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -         | -         | 101,310   | 101,310     |
| 当 期 末 残 高                         | 2,031,278 | 1,881,982 | △354,117  | 3,559,144   |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |                           | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
|                                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高                         | 34,107                  | △9,082        | 25,024                    | 11,022    | 2,899       | 3,496,779 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                         |               |                           |           |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                   |                         |               |                           |           |             | 101,310   |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の変動額<br>(純額) | △18,593                 | 11,816        | △6,777                    | △2,805    | 3,978       | △5,603    |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △18,593                 | 11,816        | △6,777                    | △2,805    | 3,978       | 95,706    |
| 当 期 末 残 高                         | 15,513                  | 2,733         | 18,247                    | 8,217     | 6,877       | 3,592,486 |



# 貸借対照表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,157,257</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>942,782</b>   |
| 現金及び預金                 | 1,911,700        | 買掛金                    | 114,784          |
| 受取手形                   | 23,635           | 短期借入金                  | 50,000           |
| 売掛金                    | 486,863          | 1年内返済予定の長期借入金          | 446,716          |
| 商品及び製品                 | 423,873          | 未払金                    | 206,017          |
| 仕掛品                    | 4,093            | 賞与引当金                  | 1,310            |
| 原材料及び貯蔵品               | 30,872           | その他                    | 123,954          |
| 前払費用                   | 74,101           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,100,312</b> |
| その他                    | 202,118          | 長期借入金                  | 1,087,693        |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,348,858</b> | リース債務                  | 6,996            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>707,821</b>   | 退職給付引当金                | 1,028            |
| 建物                     | 259,275          | 繰延税金負債                 | 4,594            |
| 構築物                    | 4,595            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,043,095</b> |
| 車両運搬具                  | 3,127            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                  |
| 工具、器具及び備品              | 40,740           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,439,290</b> |
| 土地                     | 387,863          | 資本金                    | 2,031,278        |
| リース資産                  | 6,819            | 資本剰余金                  | 1,881,982        |
| 建設仮勘定                  | 5,400            | 資本準備金                  | 1,881,982        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>41,279</b>    | 利益剰余金                  | △473,970         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,599,757</b> | その他利益剰余金               | △473,970         |
| 投資有価証券                 | 39,752           | 別途積立金                  | 30,000           |
| 関係会社株式                 | 1,253,500        | 繰越利益剰余金                | △503,970         |
| 関係会社長期貸付金              | 129,950          | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>15,513</b>    |
| 保険積立金                  | 172,005          | その他有価証券評価差額金           | 15,513           |
| その他                    | 4,748            | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>8,217</b>     |
| 貸倒引当金                  | △200             | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,463,021</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>5,506,116</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,506,116</b> |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(平成28年8月1日から  
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 4,213,770 |
| 売 上 原 価               |        | 931,404   |
| 売 上 総 利 益             |        | 3,282,366 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 3,316,888 |
| 営 業 損 失               |        | 34,522    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 8,859  |           |
| 受 取 配 当 金             | 500    |           |
| 補 助 金 収 入             | 31,094 |           |
| 為 替 差 益               | 1,549  |           |
| そ の 他                 | 21,506 | 63,510    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 5,397  |           |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損       | 4,380  |           |
| そ の 他                 | 1,163  | 10,941    |
| 経 常 利 益               |        | 18,046    |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 70,617 |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 2,805  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 21,190 | 94,612    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 28,405 | 28,405    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 84,252    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 9,047     |
| 当 期 純 利 益             |        | 75,205    |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から  
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |             |           |          |             |                |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|----------|-------------|----------------|-----------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |          |             | 株 主 資 本 計<br>合 |           |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | その他利益剰余金  |          | 利益剰余金計<br>合 |                |           |
|                                 |           |           |             | 別<br>積    | 途<br>金   | 繰<br>越      | 利<br>益         |           |
| 当 期 首 残 高                       | 2,031,278 | 1,881,982 | 1,881,982   | 30,000    | △579,176 | △549,176    |                | 3,364,084 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |             |           |          |             |                |           |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |             |           | 75,205   | 75,205      |                | 75,205    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |             |           |          |             |                |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -           | -         | 75,205   | 75,205      |                | 75,205    |
| 当 期 末 残 高                       | 2,031,278 | 1,881,982 | 1,881,982   | 30,000    | △503,970 | △473,970    |                | 3,439,290 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                       | 34,107           | 34,107                 | 11,022    | 3,409,214 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                        |           |           |
| 当 期 純 利 益                       |                  |                        |           | 75,205    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △18,593          | △18,593                | △2,805    | △21,398   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △18,593          | △18,593                | △2,805    | 53,807    |
| 当 期 末 残 高                       | 15,513           | 15,513                 | 8,217     | 3,463,021 |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

|        |       |    |    |   |
|--------|-------|----|----|---|
| 指定社員   | 公認会計士 | 溝口 | 俊一 | ㊟ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |
| 指定社員   | 公認会計士 | 畑中 | 数正 | ㊟ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーマフーズの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションは、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海との間で合併契約を締結し、平成29年9月1日付で株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

|        |       |    |    |   |
|--------|-------|----|----|---|
| 指定社員   | 公認会計士 | 溝口 | 俊一 | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |
| 指定社員   | 公認会計士 | 畑中 | 数正 | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファーマフーズの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションは、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海との間で合併契約を締結し、平成29年9月1日付で株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を吸収合併しています。

平成29年9月19日

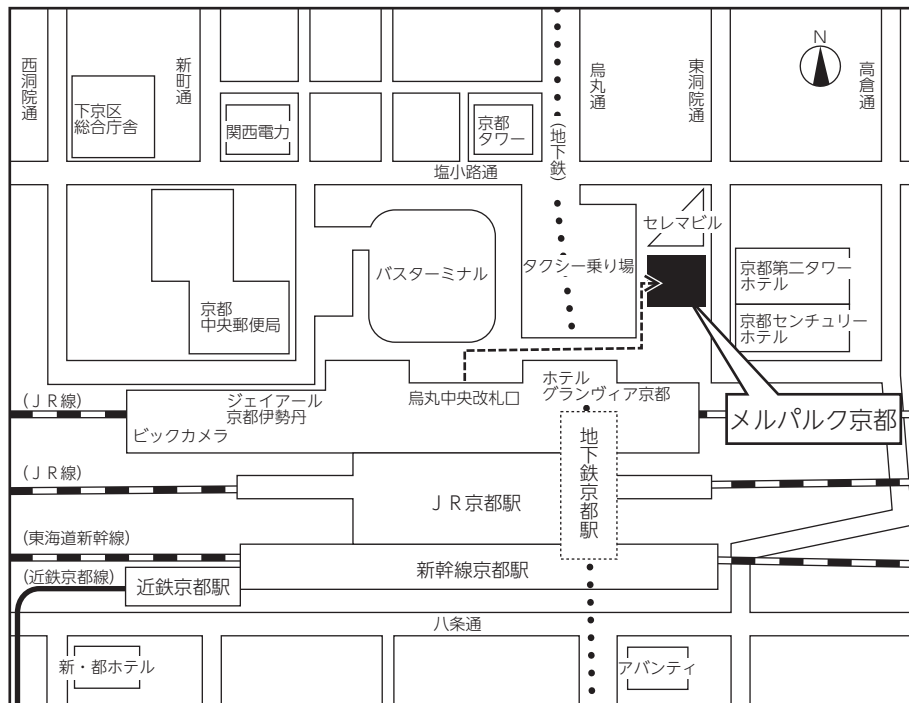
株式会社ファーマフーズ 監査役会

|       |     |    |   |
|-------|-----|----|---|
| 常勤監査役 | 伊井野 | 貴史 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 津田  | 盛也 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 辻本  | 真也 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 八田  | 信男 | Ⓞ |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13  
メルパルク京都 6階 会議室C  
TEL 075-352-7444



- (交通のご案内)
- ・ J R 京都駅烏丸中央改札口から東へ徒歩3分。
  - ・ 地下 ( J R 京都駅東口・八条口連絡通路・地下鉄京都駅中央1改札口) より、「出口5」をご利用ください。
  - ・ 近鉄京都駅改札口からは、南北自由通路を通り、 J R 京都駅烏丸中央改札口方向へお進みください。
- (お 願 い)
- ・ 駐車場をご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。